

自由民主党 幹事長 谷垣 禎一 様
同 文部科学部会長 木原 稔 様

「学校教育における政治的中立性についての実態調査」の中止を求めます

貴職には、日頃より国政の重責を果たされていることに敬意を表します。

さて、貴党がホームページで「学校教育における政治的中立性についての実態調査」を呼びかけ、政治的中立を逸脱するような事例を、いつ、どこで、だれが、何を、どのようにしたのかについて、広く報告を求めています。しかしこのことは、教育基本法第14条に定められた「良識ある国民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」との求めに応じて、授業で現実的な政治課題を扱おうとする学校現場のあり方に水をさし、自由に政治を語る空気を封じかねない行為であり、これでは間違いなく主権者教育は後退してしまいます。

私たち教職員は、戦後、「教え子を再び戦場に送らない」という誓いから出発しました。こうした中で昨年度、安全保障関連法が国会で可決されました。調査のホームページが当初、「子供たちを戦場に送るな」と主張する教員がいることを例に挙げ、それがネット上で批判されると「安保関連法は廃止にすべきだ」と主張する教員がいるとの表現に差し替え、最終的にはそれも削除しました。

こうした経過を踏まえれば、安保関連法に批判的な主張をすること自体が、政治的中立を逸脱すると貴党が考えていることは明らかです。しかし、時の与党が政治的中立性を独自に判断し、都合のよい価値観だけを学校現場に求めるようなことになれば、憲法19条が保障する思想及び良心の自由を犯し、多様な視点や意見への芽を摘むことになりかねません。

私たちは、当該調査の実施に強く抗議し、即時中止を求めます。

2016年7月14日

長野県教職員組合

執行委員長 松本 隆